

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第48期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 寛
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 中川 昌史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 中川 昌史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	85,443	80,302	85,901	89,818	89,111
経常利益 (百万円)	1,481	795	793	1,574	2,081
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	519	252	415	994	798
包括利益 (百万円)	607	179	438	945	767
純資産額 (百万円)	16,132	15,831	15,506	14,114	20,161
総資産額 (百万円)	39,862	41,694	43,379	42,115	49,626
1株当たり純資産額 (円)	961.22	934.95	923.41	839.28	899.84
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	31.09	14.99	24.65	59.15	40.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.47	37.97	35.75	33.51	40.63
自己資本利益率 (%)	3.23	1.58	2.65	6.71	4.66
株価収益率 (倍)	33.13	58.19	39.27	16.13	25.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,537	2,653	3,473	1,152	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,086	205	2,657	905	835
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,727	1,424	1,732	473	4,941
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,474	8,346	7,430	7,261	9,167
従業員数 (人)	2,103	2,100	2,174	2,169	2,174
(外、平均臨時雇用者数)	(709)	(720)	(672)	(695)	(706)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第45期、第46期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	30,334	30,777	30,249	30,521	31,130
経常利益 (百万円)	2,593	1,505	1,636	2,260	3,272
当期純利益 (百万円)	2,110	978	1,042	1,330	1,169
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	6,729
発行済株式総数 (株)	18,719,250	18,719,250	18,719,250	18,719,250	24,306,750
純資産額 (百万円)	14,131	14,553	14,853	15,802	22,235
総資産額 (百万円)	29,575	31,323	33,883	34,129	37,825
1株当たり純資産額 (円)	841.98	859.45	884.51	939.61	992.44
1株当たり配当額 (円)	38.00	38.00	27.00	18.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.0)	(19.0)	(19.0)	(18.0)	(8.0)
1株当たり当期純利益 (円)	126.27	57.98	61.86	79.18	59.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.78	46.46	43.84	46.30	58.79
自己資本利益率 (%)	15.88	6.82	7.09	8.68	6.15
株価収益率 (倍)	8.16	15.04	15.65	12.05	17.09
配当性向 (%)	30.1	65.5	43.6	22.7	57.6
従業員数 (人)	994	971	960	970	1,037
(外、平均臨時雇用者数)	(402)	(406)	(376)	(349)	(344)
株主総利回り (%)	66.1	58.7	66.3	66.6	72.1
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,598	1,041	1,013	1,074	1,352
最低株価 (円)	1,007	754	790	876	897

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数に契約社員及び準社員(第44期17人、第45期18人、第46期13人、第47期10人、第48期7人)を含めて記載しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第48期の期首から適用しており、第47期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1971年 5月	清掃用具のレンタル及び販売を目的として、東京都町田市小野路町1334番地に株式会社ダスキン鶴川を設立
1977年 8月	商号を株式会社ナックに変更すると同時に、本社を東京都町田市小野路町1811番地に変更
1980年 8月	本社を、東京都新宿区西新宿一丁目25番 1号新宿センタービル（現住所）に変更
1986年 4月	ベンディング事業（自動販売機の設置及び缶飲料の販売）を開始
1992年10月	データベースマーケティング業務（建築コンサルティング事業）を開始 親子会社の一体化を図るために、株式会社ナックチェーン本部を吸収合併（合併比率1：1）
1995年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年 1月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
1999年 4月	株式取得により、株式会社ダイコー（屋号ダスキン博多）を完全子会社化
1999年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定
2001年10月	株式会社ダイコーを吸収合併
2001年12月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業）に進出
2002年 2月	タマキューホーム株式会社設立
2002年12月	株式取得により、株式会社富士テックを持分法適用会社化
2003年 5月	株式会社富士テックの全株式取得により、完全子会社化
2003年10月	株式会社富士テックを吸収合併
2005年 2月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業） 「クリクラ」のチェーン本部設立
2005年 2月	株式交換により、株式会社まるはら（屋号ダスキンまるはら）を完全子会社化
2005年 4月	株式交換により、株式会社ダスキン境（屋号ダスキン境）を完全子会社化
2006年 4月	株式会社まるはらを吸収合併
2006年10月	株式会社レオハウス設立
2008年 4月	タマキューホーム株式会社と株式会社レオハウス合併（存続会社株式会社レオハウス）
2008年10月	株式会社ダスキン境を吸収合併
2009年 5月	ボトルウォーター事業（現クリクラ事業） クリクラ住之江プラントでH A C C Pシステム「総合衛生管理製造過程」認証取得
2011年 4月	東京都町田市にクリクラ中央研究所新設
2011年11月	東京都町田市に「クリクラ工場見学コース」新設
2012年 3月	株式交換により、株式会社アーネストを完全子会社化
2012年11月	株式会社ナックライフパートナーズ設立
2013年 7月	株式取得により、株式会社JIMOSを完全子会社化
2013年 7月	株式取得により、株式会社ジェイウッドを完全子会社化
2015年 4月	埼玉県本庄市にクリクラ本庄工場新設
2015年 9月	株式取得により、株式会社エコ&エコを完全子会社化
2016年 5月	株式取得により、株式会社ケイディアイを完全子会社化
2016年12月	株式取得により、株式会社ベルエアーを完全子会社化
2017年 6月	株式取得により、株式会社国木ハウスを完全子会社化
2017年 9月	株式交換により、株式会社愛ライフを完全子会社化
2018年 4月	株式会社愛ライフを吸収合併
2018年12月	株式会社JIMOSによる株式取得を通じて、インフィニティービューティー株式会社を連結子会社化
2019年 4月	株式会社JIMOSがインフィニティービューティー株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社で構成されており、ダストコントロール商品・害虫駆除器のレンタル・販売、建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング、宅配水（ミネラルウォーター）の製造・販売並びに戸建注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売、化粧品等の通信販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメント「通販事業」の名称を「美容・健康事業」に変更しております。次の5事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」の製造・販売を全国展開しております。

(2) レンタル事業

関東圏、札幌市、福岡県及び関西圏においてダストコントロール商品のレンタル・販売、定期清掃業務を行っております。また、全国において害虫駆除器等のレンタル・販売を行っております。

(3) 建築コンサルティング事業

全国の地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務を行っております。

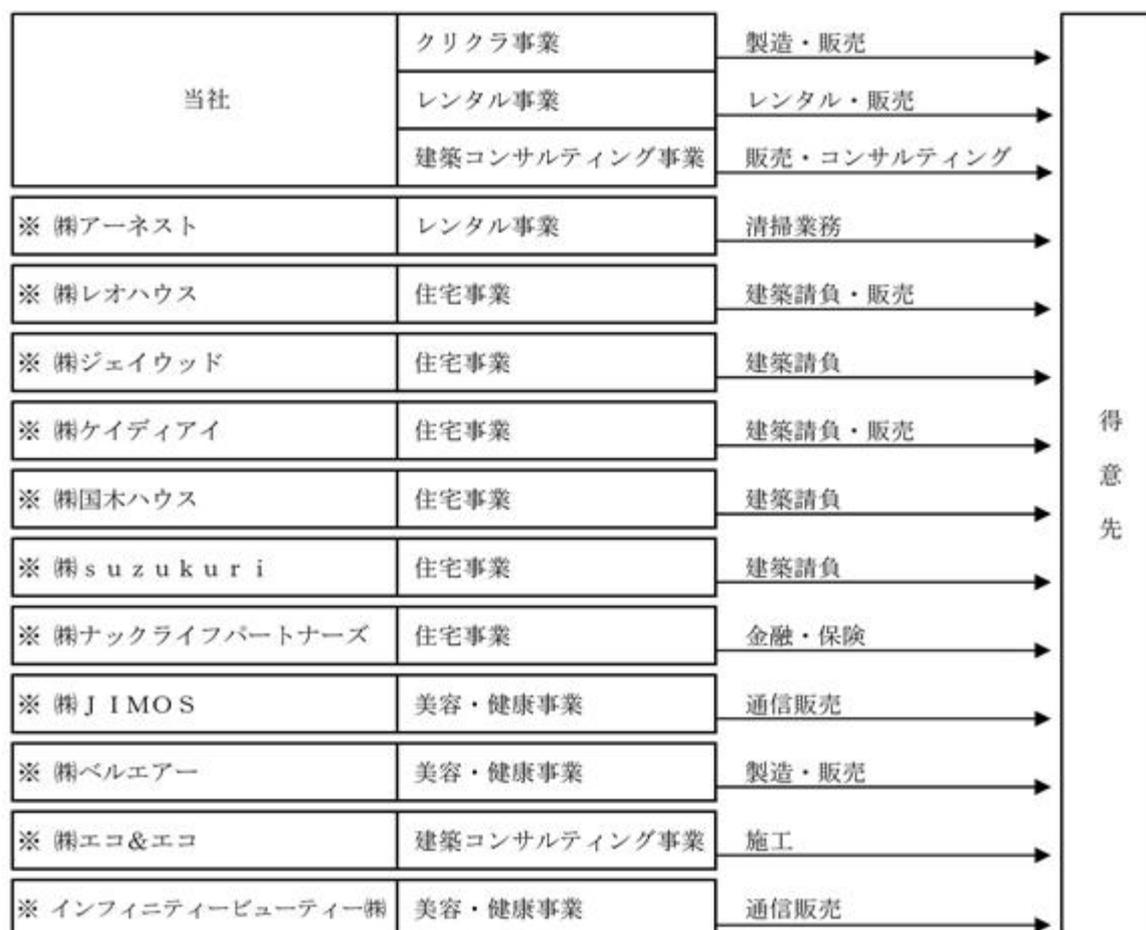
(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務を行っております。

(5) 美容・健康事業

化粧品、健康食品及び美容材料等の通信販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーネスト	東京都渋谷区	10	レンタル事業	100	役員の兼任あり 資金の借入あり
㈱レオハウス(注)3	東京都新宿区	300	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の借入あり 資金の貸付あり 設備の賃貸あり
㈱ジェイウッド	宮城県仙台市	100	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の借入あり 資金の貸付あり 設備の賃貸あり
㈱ケイディアイ	東京都中央区	100	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
㈱国木ハウス	北海道札幌市	100	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
㈱suzukuri	東京都新宿区	98	住宅事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり 設備の賃貸あり
㈱ナックライフパートナーズ	東京都新宿区	10	住宅事業	100	資金の貸付あり
㈱JIMOS	福岡県福岡市	350	美容・健康事業	100	資金の借入あり
インフィニティービューティー㈱(注)2	東京都大田区	10	美容・健康事業	100	役員の兼任あり
㈱ベルエアー	東京都新宿区	50	美容・健康事業	100	役員の兼任あり 資金の借入あり
㈱エコ&エコ	東京都新宿区	80	建築コンサルティング事業	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり

(注)1. 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。

- 当連結会計年度より、当社連結子会社である株式会社JIMOSが、インフィニティービューティー株式会社の全株式を取得したことから、連結子会社としております。また、当社の連結子会社であった株式会社愛ライフは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 株式会社レオハウスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(㈱レオハウス)

(1) 売上高	35,198百万円	(4) 純資産額	305百万円
(2) 経常損失	652百万円	(5) 総資産額	10,814百万円
(3) 当期純損失	755百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
クリクラ事業	314	(137)
レンタル事業	573	(444)
建築コンサルティング事業	135	(1)
住宅事業	895	(68)
美容・健康事業	206	(53)
全社(共通)	51	(3)
合計	2,174	(706)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(パートタイマー、アルバイトは除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員のほか、外務員(クリクラ事業 172人、レンタル事業 347人)がおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,037 (344)	37.79	9.26	5,502

セグメントの名称	従業員数(人)	
クリクラ事業	314	(137)
レンタル事業	560	(203)
建築コンサルティング事業	110	(1)
住宅事業	2	(0)
美容・健康事業	0	(0)
全社(共通)	51	(3)
合計	1,037	(344)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者を除き、関係会社から当社への出向者を含む。パートタイマー、アルバイトは除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数に契約社員及び準社員(7人)を含めて記載しております。
3. 上記従業員のほか、外務員(クリクラ事業 172人、レンタル事業 347人)がおります。
4. 平均年間給与は、税込支払給与であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して「顧客第一主義」をモットーに、常に良質の商品・サービスの提供を通じ広く社会に貢献する企業を目指してまいりました。

環境に対する意識や健康志向が一層の高まりを見せている中、顧客の幅広いニーズに応え生活やオフィスのより良い環境を実現するサービスを提供することが、当社の使命であり社会貢献であると考えております。

幅広い分野で質の高いサービスを提供できる体制をさらに充実させ、収益の拡大を図りながら当社の強みが発揮できる新規事業にも果敢に挑戦し、株主価値の増大に取り組んでまいります。また、株主、投資家の皆様に対して会社情報の適時開示を徹底することにより透明性の高い経営を目指してまいります。

(2) 経営指標

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、「株主資本利益率（ROE）」を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業の事業であるレンタル事業を中心に、クリクラ事業、住宅事業、建築コンサルティング事業、美容・健康事業の5つの事業体制のもと、創業時からの基本戦略である「コングロマリット（複合的異種混成型）企業」の基盤を築いてまいりました。しかしながら、少子高齢化が進み日本国内の人口減少が見込まれる中、国内市場規模は今後縮小することが予想されており、当社グループが属する各市場においても競争が激化することが予想されます。そのような環境の中、当社グループは、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、新しい価値の創造と価値あるサービス提供を通じ持続的な発展を目指します。

クリクラ事業は、宅配水ビジネスへの異業種からの参入や物流費の高騰などを契機に宅配水業界全体が再編期に入っております。当社は業界のリーディングカンパニーとして、その再編を主導することで業界全体の発展に貢献していきます。

レンタル事業は、株式会社ダスキンとの資本業務提携契約に基づいて、人生100年時代に向けたトータルケアサービス部門の拡充等により、今後の事業成長に繋げてまいります。

建築コンサルティング事業は、工務店支援事業にさらに注力し、顧客サポート体制の強化を図ります。また、オリジナル新商品の開発を進め、顧客の状況に応じた商品提案と継続的支援が可能な環境を整えます。

住宅事業は、注文住宅を手掛ける子会社の営業力の強化、店舗統合やダウンサイジングを含む販売費および一般管理費の効率的運用と経営資源の適切な配分により、早期黒字転換を目指します。また、分譲住宅の拡充やリノベーション事業にも注力してまいります。

美容・健康事業は、物流コストの高騰などによるコストの増加に対し、高付加価値商品の開発及びインターネット販売比率の向上による収益性のアップを図ります。また、ここ数年抑制してきた広告宣伝費を適正に投入し将来に備えるとともに、アジアを中心とした海外市場へも展開します。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努め、事業を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

特定の取引先への依存について

当社は、株式会社ダスキンとフランチャイズ契約を締結し、同社が開発した商品の借受け・買取りを行い、レンタル・販売を行っております。2019年3月期におけるレンタル事業の売上原価6,230百万円に占める同社からの借受け・買取り商品等の割合は59.5%となっております。

新商品の販売について

建築コンサルティング事業は、地場工務店の経営支援を目的とした様々なノウハウ商品の提供を行っておりますが、商品のライフサイクルが比較的短いため、新商品の投入時期が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金の積み増しについて

建築コンサルティング事業では、地場の工務店を主要な顧客としているため、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

法的規制について

当社グループは、法務部門を中心に法令遵守を徹底しておりますが、住宅事業では建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、クリクラ事業では食品衛生法等、美容・健康事業では特定商取引法、薬事法、景品表示法等により、それぞれ法的規制を受けております。今後、これらの法規制等の新設や改廃が行われた場合、もしくは、これらに抵触することがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境の変化について

住宅事業は、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは消費増税等の税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後それらの事業環境の変化により、業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格、資材価格の高騰について

住宅事業では、住宅を構成する主要構造部材である合板、木材等の価格が急激に高騰した場合に、原材料および資材等の仕入費用が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

品質管理について

住宅事業では、資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理について万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が生じた場合は、多額の費用発生や信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

クリクラ事業では、HACCP（ハサップ：総合衛生管理製造過程）に適應した厳格な品質管理体制を基に「ミネラルウォーター」を製造し、ウォーターサーバーの製造・レンタル・メンテナンスについても管理を徹底しておりますが、自社の製品水や給水サーバーに品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

美容・健康事業では化粧品・健康食品等の製造にあたり、製造委託先への定期的な立ち入り検査、製造立会い等により、その品質維持に努めておりますが、万一、製品に品質上の問題が生じた場合は、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

為替変動について

クリクラ事業では、サーバーの輸入価格が主に韓国ウォン建てであり、想定範囲を超えて円安が進んだ場合には、業績に影響を与える可能性があります。なお、当社では、必要に応じて為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

加盟店展開について

クリクラ事業は、全国に約520社の加盟店を有し、加盟店には自ら製造を行う加盟店と販売のみを行う加盟店があります。当社は、これらの加盟店に対して事業運営上必要なノウハウや商材等の提供を行っておりますが、加盟店において品質管理、販売面等で問題が生じた場合は、ブランドイメージの悪化等により、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、多数の個人情報を有しております。個人情報に関する規定の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、信用低下等により業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害による一時的な押し下げがあったものの、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復が持続しました。しかしながら、海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから年度末にかけては弱含みで推移しました。当社グループの事業領域である住宅業界では、2019年10月の消費増税に向けて需要の増加が期待されておりましたが、前回に比べて税率の引き上げ幅が小さいほか、増税後の落ち込み防止策として住宅ローン減税の延長をはじめとする住宅取得支援制度が拡充されたことにより、需要の伸びは予想を下回る結果となりました。他方、小売・サービスでは、雇用・所得環境の改善が続いたものの、物価上昇に伴う実質所得の伸び悩みなどから個人消費は緩やかな持ち直しにとどまりました。このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の概要は以下のとおりとなりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

また、当連結会計年度の期首より、従来「通販事業」としていた報告セグメントの名称を、通販事業の主力商品である基礎化粧品及び栄養補助食品をより明確にするため「美容・健康事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

イ．財政状態

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産合計	42,115	49,626	7,510	17.8
負債合計	28,001	29,465	1,464	5.2
純資産合計	14,114	20,161	6,046	42.8

ロ．経営状態

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	89,818	89,111	706	0.8
営業利益	1,637	2,037	400	24.5
経常利益	1,574	2,081	506	32.2
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()	994	798	1,792	-

ハ．セグメント経営成績

売上高

（単位：百万円）

セグメント名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
クリラ事業	13,158	13,179	20	0.2
レンタル事業	13,727	14,394	667	4.9
建築コンサルティング事業	5,383	5,459	75	1.4
住宅事業	47,492	46,318	1,174	2.5
美容・健康事業	10,115	9,801	314	3.1
セグメント間消去	59	41	18	-
合計	89,818	89,111	706	0.8

営業利益

(単位:百万円)

セグメント名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	596	788	192	32.3
レンタル事業	2,021	1,998	22	1.1
建築コンサルティング事業	775	754	21	2.7
住宅事業	736	694	41	-
美容・健康事業	147	255	108	73.2
その他調整	1,166	1,064	102	-
合計	1,637	2,037	400	24.5

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,152	2,200	3,352	-
投資活動による キャッシュ・フロー	905	835	70	-
財務活動による キャッシュ・フロー	473	4,941	5,414	-
現金及び現金同等物の 期末残高	7,261	9,167	1,906	26.3

仕入、生産、受注及び販売の実績

イ. 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業	3,042	107.8
レンタル事業	4,523	106.2
建築コンサルティング事業	2,622	92.1
住宅事業	36	35.6
美容・健康事業	3,018	154.0
合計	13,244	110.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品等仕入実績には、フランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当期受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

ロ. 生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業	2,502	99.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、製造原価によっております。

八．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	40,783	106.2	21,265	105.9

- (注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
クリクラ事業	13,176	100.2
レンタル事業	14,388	104.8
建築コンサルティング事業	5,459	101.4
住宅事業	46,306	97.5
美容・健康事業	9,781	97.1
合計	89,111	99.2

- (注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、有価証券、たな卸資産、固定資産に関しては、重要な会計方針により継続的な評価を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計方針に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績等

・財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、49,626百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,510百万円増加しております。これは主に、減価償却等により有形・無形固定資産が1,354百万円減少した一方で、現金及び預金が1,906百万円、販売用不動産が4,895百万円増加したことにより、流動資産が8,595百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、29,465百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,464百万円増加しております。これは主に、リース債務(1年内返済予定のリース債務も含む)が525百万円減少した一方で、短期借入金が1,900百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、20,161百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,046百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益798百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことに加え、株式会社ダスキンとの第三者割当増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ2,729百万円増加したことによるものであります。

・経営成績等の分析

(売上高)

売上高は、前期比で706百万円減少し、89,111百万円となりました。

レンタル事業では、全ての部門が好調だったことにより売上高が前期比で4.9%増加しました。また、建築コンサルティング事業では、ノウハウ販売と株式会社エコ&エコが売上高を伸ばし、前期比で1.4%増加しました。クリクラ事業では、ワンウェイ事業の撤退があったものの、顧客売上単価の向上などが寄与し前期比で0.2%増加しました。一方、住宅事業では、株式会社レオハウスと株式会社ジェイウッドにおいて完工引渡棟数が減少したことにより、売上高が前期比で2.5%減少しました。美容・健康事業においては、既存顧客の売上単価減少が響き、前期比で3.1%の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益)

売上原価は、株式会社レオハウスの分譲住宅販売開始にともない土地原価が前期比で636百万円増加した一方で、特に売上比率の高い住宅事業で売上高が減少したことにより、全体では前期比で683百万円減少し、54,348百万円となりました。また、原価率は前期比で0.3%減少し、61.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比で422百万円減少し、32,725百万円となりました。これは、主に株式会社レオハウスにおいて不採算店舗の統廃合により減価償却費が減少したこと、美容・健康事業において販売費及び一般管理費を削減したことによるものであります。

営業利益は、前期比で400百万円増加し、2,037百万円となりました。クリクラ事業は、直営部門において月額サービスへの加入者数増加と、省エネ性能に優れたサーバーへの切り替えにともなう手数料収入が顧客売上単価の向上に寄与し、営業利益は前期比192百万円増加しました。美容・健康事業では、売上高の減少を補うべく広告宣伝費及び販売促進費を中心とした販売費及び一般管理費を削減したことにより、営業利益は前期比108百万円増加となりました。建築コンサルティング事業では、ノウハウ販売における新商品開発及びブランド化戦略に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益が前期比で21百万円減少しました。レンタル事業では、株式会社ダスキンとの資本業務提携契約に基づいて新規出店を推進したために販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は前期比で22百万円減少となりました。住宅事業においては、売上高が前期比で減少したことにより、4期連続の営業損失を余儀なくされましたが、人件費を含む販売費及び一般管理費の削減等を行うことによって損失額は前期比で減少しました。

(営業外損益)

営業外損益は、43百万円の収益(前期62百万円の損失)となりました。

(特別損失)

特別損失は、217百万円(前期は1,025百万円)となりました。

株式会社レオハウスでは、営業損失からの脱却と収益回復を目的に、不採算店(20店舗)の統合及び撤退を行いました。これに伴い、前連結会計年度に減損損失579百万円と店舗閉鎖損失引当金繰入額265百万円の計上をしております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前期比1,359百万円増加し、1,912百万円となりました。税金費用は前期比433百万円減少し、1,114百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は798百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失994百万円)となりました。

・キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加し、9,167百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、2,200百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加749百万円、未成工事受入金の増加353百万円に対して、たな卸資産の増加5,876百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、835百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出329百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,941百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入5,291百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
自己資本比率(%)	33.5	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	-

各指標の算定式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

自己資本比率は、新株の発行により資本金及び資本剰余金が合わせて5,458百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ7.1ポイント増加しました。

時価ベースの自己資本比率は、発行済株式数が5,587千株増加したことに伴い、株式時価総額が6,562百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ7.5ポイント増加となりました。

ロ. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、クリクラ事業、レンタル事業、建築コンサルティング事業、住宅事業、美容・健康事業の5つの事業体制のもと、基本戦略である「コングロマリット(複合的異種混成型)企業」の基盤を築いております。この5つの事業について、経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討した内容は以下となります。

・クリクラ事業

宅配水業界全体の市場動向や食品衛生法などの法改正や各種制度の改正が事業の経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられます。また、「ミネラルウォーター」の品質管理も重要な影響を及ぼすと考えられるため、宅配水業界内でいち早くHACCP(ハサップ:総合衛生管理製造過程)認証の取得や当社内での研究所で品質検査を実施することで品質維持をしております。

市場動向として、異業種からの参入や物流コストの高騰により市場の再編が始まっております。業界のリーディングカンパニーとして宅配水業界全体の継続的な発展に貢献するため、この再編を主導してまいります。

・レンタル事業

創業事業であるレンタル事業は、株式会社ダスキンの資本業務提携契約に基づいて、人生100年時代に向けたトータルケアサービス部門の拡充等により、今後の事業成長に繋げてまいります。

・建築コンサルティング事業

慢性的な人材不足が続く地場建築業界全体が停滞傾向にあるため、建築コンサルティング事業の経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられます。

これに対応するため、工務店支援事業にさらに注力し、顧客サポート体制の強化を図ると同時に、オリジナル新商品の開発を進め、顧客の状況に応じた商品提案と継続的支援が可能な環境を整えてまいります。

・住宅事業

住宅業界全体の市場動向や建設業法などの法改正、税法や各種制度の改正が住宅事業の経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられます。

住宅事業の中核会社である株式会社レオハウスは4期連続営業損失となりました。この改善策として、研修教育制度の充実などを通じた営業力の強化、店舗統合やダウンサイジングを含む販売費および一般管理費の効率的運用と経営資源の適切な配分により、早期黒字転換を目指します。また、分譲住宅の拡充やリノベーション事業にも注力してまいります。

・美容・健康事業

通販業界の市場動向や特定商取引法などの法改正、各種制度の改正や、物流コストの高騰をはじめとする事業環境の変化が、美容・健康事業の経営成績に重要な影響を及ぼすと考えられます。

これらに対応するため、株式会社JIMOSや株式会社ベルエアーにおいて、高付加価値商品の開発及びインターネット販売比率の向上による収益性のアップを図ります。また、ここ数年抑制してきた広告宣伝費を適正に投入し将来に備えるとともに、アジアを中心とした海外市場へも展開します。

八．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、子会社のものを含め当社において一元管理しております。

現在の資金調達力を維持するとともに、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

二．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では、更なる成長を目指し、「連結売上高」の拡大を図るとともに、株主利益重視の観点から、「株主資本利益率（ROE）」を高水準に維持していくことを重要な経営目標としております。また、セグメントの業績管理では、セグメントごとの「売上高」「営業利益」を指標として管理しております。

(単位:百万円)

指標	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	翌連結会計年度(見込) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	89,111	100,200	11,088	12.4
営業利益	2,037	2,200	162	8.0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失()	798	1,000	201	25.3
株主資本利益率(ROE)(%)	4.66	4.84	0.18	-

なお、指標の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 イ．経営成績等 ・経営成績の分析」に記載のとおりであります。

また、セグメントの指標は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 八．セグメント経営成績」、セグメントの指標の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 ホ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

ホ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・クリクラ事業

宅配水市場は、緩やかな拡大を続ける一方で、ワンウェイ業者を中心とした顧客獲得競争が激しさを増しており、厳しい市場環境が続きました。

このような状況の下、クリクラ事業では、サービス品質向上を通じたブランド力の強化に取り組み、ポイントシステムを活用した顧客継続率の向上、一世帯あたりのボトル消費量の向上に努めてまいりました。また、2018年11月より新商品の自社製次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」の販売を開始しました。

直営部門では、2017年9月より開始した「クリクラあんしんサポート」サービスへの加入者数が順調に増加し、顧客継続率が改善しました。また、記録的な猛暑を一因として、一世帯あたりのボトル消費量が増加したこと、省エネサーバーへの切り替えに伴う手数料収入により顧客売上単価も向上しました。なお、物流コストの高騰を踏まえてワンウェイ事業から撤退したことで期初に想定していなかった売上高の減少があったものの、売上高の増加要因が大きかったことにより、売上高は前期比で微増となりました。また、加盟店部門の売上高は解約率低下などに努めた結果、前期と同水準となりました。

損益面では、直営部門において「クリクラあんしんサポート」サービス加入者数が順調に増加し、省エネサーバーへの切り替えが順調に進んだことにより、営業利益が大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,179百万円（前期比0.2%増）、営業利益788百万円（同32.3%増）となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ1,114百万円減少し、10,714百万円となりました。

・レンタル事業

レンタル事業では、人口減少や世帯構造の変化、お客様の購買チャネルの多様化を踏まえ、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダストコントロール商品部門では、安定した優良顧客基盤を利用した地道な営業戦略や新規出店を通じた商圏の拡大、既存顧客への深耕が奏功し、基礎顧客数と顧客単価が増加しました。また、トータルケアサービス部門においても、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的なサービスを幅広く提供することで顧客数の増加に努めました。その結果、売上高が前期比で増加しました。なお、2018年8月に株式会社ダスキンとの間で、資本業務提携契約を締結し、同社を引受人とする第三者割当により、新株式の発行を行いました（株式発行日は2018年9月18日）。

害虫駆除部門では、需要が高まる夏場にかけて全国的な販促活動を強化したことで基礎顧客数と顧客単価が増加しました。その結果、売上高が前期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、売上高が前期と同水準（微増）で推移しました。

損益面では、全ての部門において売上高が増加しましたが、株式会社ダスキンとの資本業務提携契約に基づく新規出店のために販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益は前期比で微減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高14,394百万円（前期比4.9%増）、営業利益1,998百万円（同1.1%減）となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ4,950百万円増加し、9,272百万円となりました。

・建築コンサルティング事業

地場建築市場は、慢性的な職人不足や世帯数の減少といった下押し要因により、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、ノウハウ販売では、前期末と2019年2月に販売を開始したオリジナル新商品の販売好調に加えて、第4四半期に販促活動を強化したことが奏功し、売上高が前期比で増加しました。営業利益は、オリジナル新商品の開発及びブランド化戦略に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより前期比で減少しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部資材販売では、市況を鑑みて販売ターゲットを住宅市場にシフトするなど、ビジネスモデルの変更に引き続き取り組んだ結果、前期比で売上高が減少しましたが、営業利益は増加しました。

株式会社エコ&エコでは、前期より取り組んできた収益構造の改善や営業体制、工程管理の見直しといった各種施策が奏功し、売上高・営業利益とも前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,459百万円（前期比1.4%増）、営業利益754百万円（同2.7%減）となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ162百万円減少し、1,188百万円となりました。

・住宅事業

住宅業界は、国土交通省発表の新築住宅着工統計において持家の着工数が前年同月比で6ヶ月連続増加するなど、消費増税に向けて需要の増加が見られましたが、増税後の需要の落ち込み防止を狙って住宅ローン減税の延長をはじめとする住宅取得支援制度が拡充されたことにより、需要の伸びは予想を下回る結果となりました。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、新経営体制のもと研修教育制度の充実などにより営業体制の強化を図りました。また、不採算店舗の撤退・統廃合による固定費の削減と経営資源の適正配分を実行の上、分譲住宅販売の比重を増やしたことで、当連結会計年度での受注数は1,870棟（前期1,889棟）、受注残976棟（同944棟）となりました。売上高は、2018年3月末時点における受注残が2017年3月末を下回り、当期中の受注数が伸び悩んだことで、前期比減少、損益についても4期連続の営業損失を余儀なくされました。しかしながら、人件費を含む販売費及び一般管理費の削減等を行うことにより損失額は前期比で減少しました。株式会社ジェイウッドでは、特有の集客スタイルを活かした営業活動に注力しましたが、2018年3月末時点における受注残が2017年3月末を下回ったことに加え、当期中の受注数が伸び悩んだことで売上高・営業利益ともに前期比で減少しました。

株式会社ケイディアイでは、継続して取り組んでいる営業人員の育成・増員による体制強化により売上高は前期比で増加しましたが、人件費の増加が響き営業利益は前期比で減少しました。

株式会社国木ハウスでは、販売用宅地の積極購入とSNSを主体とした情報発信の強化に取り組み、また、株式会社suzukuriでは、異業種との提携を通じたターゲット層の拡大に取り組み、ともに前期比で売上高を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高46,318百万円（前期比2.5%減）、営業損失694百万円（前期営業損失736百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却費60百万円を含む）となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ3,286百万円増加し、19,165百万円となりました。

・美容・健康事業

株式会社JIMOSでは、主力の「MACCHIA LABEL(マキアレイベル)」ブランドで、新シリーズ「クリアエステライン」の販売により新規顧客数が順調に増加したものの、既存顧客の注文単価減少が響き、売上高は前期比で減少しました。

また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori(コヨリ)」ブランドにおいても、新シリーズ「彩醒ライン」を含む販売促進により新規顧客数は順調に推移したものの、既存顧客への売上高が伸び悩み、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、売上高の減少を補うべく広告宣伝費及び販売促進費を中心とした販売費及び一般管理費を削減した結果、営業利益は前期比で増加しました。

株式会社ベルエアーでは、主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に努め超高齢社会を見据えた新サービスの開発に取り組みましたが、売上高・営業利益とも前期比で減少しました。

また、株式会社JIMOSが2018年12月にインフィニティービューティー株式会社を買収し、販路及び商品開発のノウハウ共有に取り組みました（会計上のみなし取得日は2018年12月31日）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高9,801百万円（前期比3.1%減）、営業利益は255百万円（同73.2%増、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアーとインフィニティービューティー株式会社ののれん償却費等585百万円を含む）となりました。

資産は、前連結会計年度に比べ75百万円減少し、5,508百万円となりました。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

資本業務提携

当社は、2018年8月30日開催の取締役会において、株式会社ダスキンの間で本資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

本提携により、当社グループは、ダスキンの関係を一層強固なものとし、フランチャイズによる事業を推進することで、これまで以上に両社のシナジーを得られるものと見込んでおりますが、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携については、事業環境の悪化等により、期待される収益が得られない可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約

株式会社ダスキンのフランチャイズ契約

当社グループは株式会社ダスキンの間に下記のフランチャイズチェーン契約を締結しております。

ダスキン 愛の店 ダストコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：マット・モップ)

ダスキン 愛の店 エアコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：空気清浄機)

ダスキン 愛の店 ウォーターコントロールフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：浄水器)

ダスキン 愛の店 クリーンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：ロールタオル・ペーパータオル)

ダスキン リネンサービスフランチャイズチェーン契約

(主な取扱商品：産業ウエス)

ダスキン サービスマスターフランチャイズチェーン契約

(店舗・オフィス等の掃除代行)

ダスキン メリーメイドフランチャイズチェーン契約

(家事代行)

ダスキン ターミックスフランチャイズチェーン契約

(害虫駆除)

ダスキン トータルグリーンフランチャイズチェーン契約

(花と庭木の管理)

ダスキン ホームリペアフランチャイズチェーン契約

(住宅修繕)

このうち代表的な ダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約の概要は、次のとおりであります。

契約の要旨：「ダスキン」の名称等を一定の条件に従って使用し、本部が開発した商品等の借受け、もしくは買取り、愛の店事業運営上必要な一切の事業システム及びノウハウの提供を受ける。

契約期間：契約期間は3年間とし、双方のいずれかより期間満了の30日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合は、自動的に1ヶ年更新されるものとし、爾後もこの例によるものとする。

対価：契約締結に際して加盟店は本部に対して一定額の加盟金を支払いまた加盟保証金を預託するものとする。

(注) 株式会社ダスキンのフランチャイズチェーン契約は、都道府県単位の指定営業地域単位で締結することとなり、当社グループでは店舗毎に契約をしております。なお、この指定営業地域は必ずしも当社グループの独占権を意味するものではありません。
また、当社グループは次の都道府県で店舗展開を行っております。

東京都 : 13営業所
神奈川県 : 9営業所
千葉県 : 6営業所
茨城県 : 2営業所
埼玉県 : 4営業所
北海道 : 2営業所
福岡県 : 6営業所
大阪府 : 1営業所
兵庫県 : 1営業所

5【研究開発活動】

当社グループでは、美容・健康事業において、化粧品の新商品の開発及びリニューアル等のために研究開発を行っております。大手化粧品メーカーによる通販事業分野への参入により、競争は激化しており、他社と差別化した商品を供給していくことが課題と考えております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループが実施した設備投資の総額は、477百万円であり、その主なものは、美容・健康事業のハードウェア入替に係る95百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都新宿区)	-	統括業 務施設	130	101	147	-	1	380	51 [3]
品川営業所ほか 25営業所・10工 場	クリクラ 事業	販売・製 造設備	5,062	10	90	627 (35,901.08)	755	6,545	314 [137]
町田営業所 ほか53営業所	レンタル 事業	販売設備	353	0	14	846 (3,084.8)	57	1,272	560 [203]
新宿営業所 ほか10営業所	建築コン サルティ ング事業	販売設備	7	-	3	-	-	11	110 [1]
(株)レオハウス宇 都宮店ほか3支 店	住宅事業	販売設備	61	-	-	465 (8,887.19)	-	527	2

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
(株)レオハ ウス	本社ほか 48支店	住宅事業	販売設備	996	40	28	95 (504.71)	579	1,741	688

(注) 1. 提出会社に記載の(株)レオハウス宇都宮店ほか3支店の設備はすべて、(株)レオハウスに貸与中であり、
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料及び リース料(百万円)
本社(東京都新宿区)(注)1.	-	統括業務施設	2,961.35	123
品川営業所ほか25営業所・9工場(注)1.	クリクラ事業	販売・製造設備	33,461.11	307
町田営業所ほか56営業所(注)1.	レンタル事業	販売設備	14,773.30	371
品川営業所ほか25営業所(注)2.	クリクラ事業	車輛リース	-	357
町田営業所ほか55営業所(注)2.	レンタル事業	車輛リース	-	174
(株)レオハウス本社ほか16支店(注)1.	住宅事業	販売設備	56,618.25	280

国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	年間賃借料及び リース料(百万円)
㈱レオハウス	本社ほか43支店(注)1.	住宅事業	販売設備	132,090.84	707

(注)1.賃借によるものであります。
2.リースによるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は、住宅事業における中核子会社㈱レオハウスの店舗閉鎖(3店舗)となります。また2019年3月期に当該設備の帳簿価額について所要の店舗閉鎖損失引当金37百万円を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,306,750	24,306,750	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	24,306,750	24,306,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日 (注)	9,359,625	18,719,250	-	4,000	-	649
2018年9月18日 (注)	5,587,500	24,306,750	2,729	6,729	2,729	3,378

(注) 1. 当社は、2013年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 当社は、2018年9月18日付けで株式会社ダスキンの資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株発行を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	25	108	61	7	12,151	12,374	-
所有株式数(単元)	-	19,216	2,453	130,734	4,621	9	85,849	242,882	18,550
所有株式数の割合(%)	-	7.92	1.01	53.83	1.91	-	35.34	100	-

(注) 1. 自己株式1,761,481株は「個人その他」に17,614単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

また、「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する株式1,400単元を含めております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町一丁目33番	5,609,500	24.88
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町一番1号	2,238,000	9.93
レモンガス株式会社	神奈川県平塚市高根一丁目	1,953,500	8.67
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000番	1,692,664	7.51
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	938,318	4.16
西山 由之	東京都町田市	726,184	3.22
株式会社プリリアントフューチャー	茨城県猿島郡境町2174番62号	524,000	2.32
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	397,600	1.76
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	339,600	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	320,900	1.42
計	-	14,740,266	65.38

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ダスキンは、当事業年度末現在で主要株主となっております。

2. 当社が保有する自己株式は1,761,481株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.24%)であります。なお、当該自己株式には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式140,000株は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,761,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,526,800	225,268	同上
単元未満株式	普通株式 18,550	-	同上
発行済株式総数	24,306,750	-	-
総株主の議決権	-	225,268	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式140,000株(議決権の数1,400個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,761,400	-	1,761,400	7.24
計	-	1,761,400	-	1,761,400	7.24

(注)自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式140,000株を含めておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(役員報酬BIP信託)

本制度の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度となります。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

役員等に取得させる予定の株式の総数

140,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員のうち株式交付規定に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	47,784
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,761,481	-	1,761,481	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式140,000株は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は中間と年度末の年2回の方針であります。これらの配当の決定機関は、中間期は取締役会、年度末は株主総会であります。

当事業年度におきましては、「連結純資産配当率4%（年間）ただし配当性向100%以内」の方針に基づき、1株当たり年間配当金34円（中間配当金8円、当期末配当金26円）となりました。

内部留保金は、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に有効活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第48期に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年10月29日 取締役会決議	180	8.0
2019年6月27日 定時株主総会決議	586	26.0

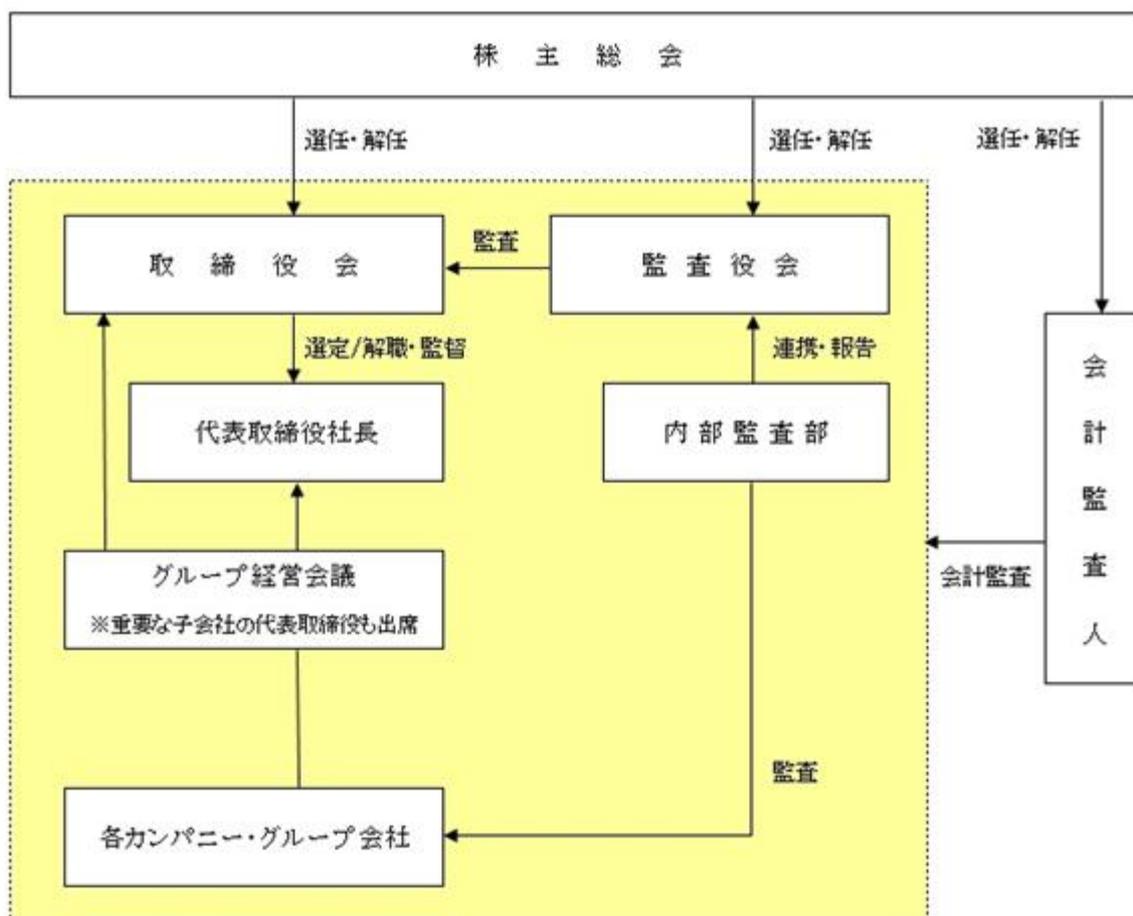
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充に取り組みます。

企業統治の体制



企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役会、監査役会、会計監査人で構成されております。

当社の取締役会は、2019年6月株主総会終結時において、8名の取締役で構成されており、うち3名が社外取締役であります。取締役会においては、法令、定款及び取締役会規則で定められた経営に関する重要事項について報告・意思決定するとともに、取締役の業務の執行状況を相互に監督しております。

また、代表取締役、業務執行取締役及び代表取締役が指名した重要な子会社の代表取締役で構成されるグループ経営会議を月1回開催しており、グループ全体の経営方針及び計画に関する重要事項の審議を行っております。

当社の監査役会は、2019年6月定時株主総会終結時において、3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画などを決定しております。

当社は、2019年6月定時株主総会において、仰星監査法人を会計監査人として選任しております。当連結会計年度において業務執行した公認会計士は、福田日武及び三木崇央であり、同監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

法務面においては、顧問弁護士等の専門家より、コンプライアンス強化の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役に関する事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の資格制限

当社では、取締役・監査役候補を指名するにあたり、性別、年齢及び国籍の別なく、それぞれの人格及び見識等を考慮の上、当社の経営理念・経営戦略を理解したうえで当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する意思と能力を有し、その職務と責任を全うできる適任者を候補者として選任又は指名する方針としています。

ハ．取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選解任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

イ．取締役会で決議できることとしたもの

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．取締役会決議事項を株主総会では決議できない旨の定款の定め

該当事項はありません。

ハ．特別決議要件を変更したもの

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員の状況

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

2019年6月28日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	寺岡 豊彦	1952年6月1日生	1977年4月 当社入社 1990年9月 取締役 経営管理室長 1994年6月 常務取締役 第1事業部長 1997年7月 専務取締役 レンタル事業部長 2005年6月 代表取締役社長 2012年4月 デリバリービジネスカンパニー代表 2015年6月 代表取締役会長 2018年4月 取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社ACC 代表取締役会長	(注) 1	146
代表取締役社長 住宅ビジネスカンパニー代表	吉村 寛	1961年5月8日生	1984年4月 当社入社 2003年11月 執行役員 レンタル事業部 第二支社長 2005年6月 取締役 2011年6月 常務取締役 住宅事業本部 本部長 2012年4月 住宅ビジネスカンパニー代表(現任) 2013年6月 専務取締役 2014年6月 取締役副社長 グループ統括執行責任者 2015年6月 代表取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] 住宅ビジネスカンパニー 代表 株式会社レオハウス 取締役 株式会社アーネスト 代表取締役社長 株式会社ジェイウッド 取締役 株式会社エコ&エコ 取締役 株式会社ケイディアイ 取締役 株式会社国木ハウス 取締役 株式会社suzukuri 代表取締役社長	(注) 1	35
取締役 ビジネスサポート本部本部長	川上 裕也	1965年10月28日生	2012年6月 当社入社 2013年4月 上席執行役員 ビジネスサポートカンパニー管理本部長 2014年4月 常務執行役員 コーポレートファイナンス本部長 2014年6月 取締役(現任) 2016年4月 ビジネスサポート本部 本部長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社エコ&エコ 取締役 株式会社ケイディアイ 取締役 株式会社ベルエアー 監査役 株式会社国木ハウス 監査役 株式会社suzukuri 取締役 株式会社ACC 取締役 インフィニティービューティー株式会社 取締役	(注) 2	10
取締役 クリクラビジネスカンパニー 代表	小磯 雄一郎	1959年4月12日生	2013年1月 当社入社 2013年4月 常務執行役員(現任) デリバリービジネスカンパニー クリクラ事業本部長 2014年4月 クリクラビジネスカンパニー代表 (現任) 2014年6月 取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社ACC 取締役	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 レンタルビジネスカンパニー 代表	脇本 和好	1961年7月12日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 クリクラ事業本部 運営部 運営室 室長 2011年1月 執行役員 レンタル事業本部 副本部長 2012年4月 ウィズ事業部 事業部長 2016年4月 上席執行役員(現任) レンタルビジネスカンパニー代表(現任) 2016年6月 取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社アーネスト 取締役	(注) 2	9
社外取締役	島田 博夫	1943年2月12日生	1996年6月 株式会社神戸製鋼所 取締役 1999年4月 同社 常務取締役 溶接カンパニー執行社長 2001年6月 同社 専務取締役 溶接カンパニー執行社長 2004年4月 コベルコ建機株式会社 代表取締役社長 2008年6月 同社 顧問役 2010年1月 株式会社シマブンコーポレーション 名誉会長 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2016年3月 株式会社シマブンコーポレーション 取締役会長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社シマブンコーポレーション 取締役会長 一般社団法人日本建設機械施工協会 顧問 神戸商工会議所 1号議員 日本国際貿易促進協会 理事	(注) 1	-
社外取締役	鶴見 明久	1953年9月26日生	1976年4月 株式会社三井銀行 入行 (現 株式会社三井住友銀行) 2005年4月 株式会社ダスキン 入社 2007年6月 同社 取締役 2015年6月 同社 専務取締役 2018年6月 同社 退社 [重要な兼職の状況] 南海化学株式会社 社外監査役	(注) 1	-
社外取締役	熊本 浩明	1968年11月5日生	1993年4月 株式会社住友銀行 入行 (現 株式会社三井住友銀行) 1997年10月 中央監査法人 入所 2004年7月 PricewaterhouseCoopers 香港事務所 入所 2007年8月 PwCアドバイザリー合同会社 入社 2011年12月 株式会社グローバル・ジャパン・コンサル ティング 代表取締役(現任) 2012年12月 Global Japan AAP Consulting Private Limited(インド法人) 取締役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社グローバル・ジャパン・コンサル ティング 代表取締役(現任) Global Japan AAP Consulting Private Limited(インド法人) 取締役(現任)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	遠藤 彰子	1956年1月30日生	1979年8月 当社入社 2001年7月 執行役員 レンタル事業部事務長 2005年6月 取締役 2010年6月 取締役 経理部経理会計室長 2011年6月 常勤監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社レオハウス 監査役 株式会社アーネスト 監査役 株式会社ジェイウッド 監査役 株式会社エコ&エコ 監査役 株式会社ケイディアイ 監査役	(注) 3	30
社外監査役	狩野 勝	1935年4月26日生	1990年2月 衆議院議員 1994年7月 厚生政務次官 2006年6月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社レオハウス 監査役	(注) 4	4
社外監査役	大和田 徹	1974年3月8日生	2012年12月 西章税理士事務所入所 2017年6月 税理士法人アイ・タックスファーム 代表社員(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社JIMOS 監査役 税理士法人アイ・タックスファーム 代表社員	(注) 4	-
計					241

- (注) 1. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外取締役及び社外監査役

2019年6月定時株主総会終結時において、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。

社外取締役のうち1名には、公認会計士を選任しており、会計及び税務分野に関する幅広い知識と専門的知見から、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、経営の客観性、透明性を重視し、経営者の職務執行が妥当なものかどうかを監督チェックしてもらうことを期待しております。また、2名の社外取締役には経営者として豊富な経験と幅広い知見を有する方を選任しており、当社の持続的な成長と企業価値の向上に向けた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定に資する役割を期待しております。

社外監査役には、幅広い識見と豊富な経験によって大所高所から当社の経営に対して率直な指摘をなすことができる方及び税理士としての高い専門性、豊富な知識や経験を有する方を選任しており、これらの知識や経験を活かして有益な意見表明や助言・指導を受けることを期待しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、会計監査人の監査に先立って会計監査人から監査計画や監査項目についての報告を受け、また、会計監査人の往査に立会い、四半期決算及び期末決算に関する会計監査結果についても、その都度会計監査人から報告を受け、意見交換をしております。また、監査役は、内部監査部門及び会計監査人と相互に連携を図りつつ、取締役会出席や重要書類の閲覧等により、取締役の意思決定状況及び職務執行の適法性を監査しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査を行う組織として内部監査部門を設けており、現在は部長ほか3名で業務を遂行しております。内部監査部門は、内部監査計画に基づき当社及びグループ会社の業務実施の妥当性及び法令遵守等に係わる内部監査を実施し、その結果を経営管理担当役員に報告するとともに、監査役との情報・意見交換を定期的に行い、監査役監査に活用されております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

仰星監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

福田 日武

三木 崇央

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者3名、その他1名となります。

ニ．監査法人の選定方針と理由

仰星監査法人を会計監査人とした理由は、会計監査人に必要な専門性、独立性、適切性及び品質管理体制等を具備していることを確認し、当社グループの規模拡大に伴って必要となる会計監査に適する監査法人であると当社監査役会が判断したとによります。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会社法第344条に基づき「会計監査人の選任及び解任並びに不再任の決定方針」について評価基準を定め協議しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	60	-
連結子会社	10	-	-	-
計	61	-	60	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査法人から提出された監査報酬の見積もりを経理部で検討し、監査役会の同意を得て、取締役会の承認をもって決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社では、取締役の役員報酬につきましては、業績およびこれに対する各人の貢献度などに応じて決定する方針としています。当期における取締役の具体的な個別報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の上限金額の範囲内で、取締役会の決議に基づいて決定しています。

また、業績連動型株式報酬として、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）を対象に、業績向上への意欲を一層高めるとともに、株主価値のとの連動性を高める事を目的として、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、各対象取締役の退任時に換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。

業績目標達成度の評価指標は、売上規模及び収益性の両面からバランスのとれたものにすべく、毎年の会社業績指数（売上高、営業利益等）の目標値に対する達成度としております。

なおこれに対する今期の実績はゼロでありました。

提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121	121	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引・協業関係の有無、事業機会創出の有無等により判断しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、取引・協業関係強化、事業機会創出等により、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、純投資目的以外の目的で投資株式を保有する場合があります。

これら株式を取得・継続保有する場合、中長期的視点から見た取引・協業関係強化、事業機会創出等の保有目的に沿っているかを基に検証しています。なお、当期においては全ての保有株式について保有の妥当性が認められることを確認しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	4	185

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
グローブライド株式会社	60,900	60,900	取引・協業関係の強化	有
	159	159		
株式会社東京きらぼしフィナンシャル・グループ	12,500	12,500	取引・協業関係の強化	無
	19	31		
株式会社ダスキン	1,600	-	取引・協業関係の強化	有
	4	-		
株式会社ダイオーズ	1,000	-	取引・協業関係の強化	有
	1	-		

(注) 定量的な保有効果は、個別の取引条件に関わる内容のため、他取引先等への影響の観点より記載しておりません。

保有の合理性については、上記「イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に依ります。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	2	3

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社ダスキン	1,600	4
株式会社ダイオーズ	1,000	1

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改訂府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改訂府令による改正後の財務諸表規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての意見発信及び普及、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262	9,168
受取手形及び売掛金	4,279	4,739
商品及び製品	2,265	2,609
販売用不動産	3,547	8,443
未成工事支出金	1,439	2,149
原材料及び貯蔵品	397	430
その他	3,875	4,122
貸倒引当金	86	87
流動資産合計	22,980	31,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,956	13,664
減価償却累計額	4 6,273	4 6,719
建物及び構築物(純額)	7,682	6,944
機械装置及び運搬具	401	370
減価償却累計額	4 207	4 217
機械装置及び運搬具(純額)	194	152
工具、器具及び備品	1,644	1,676
減価償却累計額	4 1,301	4 1,267
工具、器具及び備品(純額)	342	408
土地	3 2,211	3 2,192
リース資産	3,862	3,651
減価償却累計額	4 1,773	4 2,086
リース資産(純額)	2,089	1,565
建設仮勘定	58	194
有形固定資産合計	12,579	11,457
無形固定資産		
のれん	1,287	1,305
顧客関連資産	833	718
商標権	240	199
その他	421	326
無形固定資産合計	2,782	2,549
投資その他の資産		
投資有価証券	399	387
長期貸付金	334	305
破産更生債権等	203	192
繰延税金資産	433	510
差入保証金	2,423	2,338
その他	1 438	1 639
貸倒引当金	459	463
投資その他の資産合計	3,773	3,908
固定資産合計	19,135	17,916
繰延資産		
株式交付費	-	134
繰延資産合計	-	134
資産合計	42,115	49,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,132	7,049
短期借入金	2,490	4,390
1年内返済予定の長期借入金	2,422	1,970
未払金	2,686	2,708
リース債務	468	419
未払法人税等	844	793
未成工事受入金	3,267	3,620
賞与引当金	863	816
完成工事補償引当金	107	115
債務保証損失引当金	25	19
ポイント引当金	221	184
店舗閉鎖損失引当金	265	37
その他	1,177	1,284
流動負債合計	20,973	23,410
固定負債		
長期借入金	3,605	3,205
リース債務	1,830	1,353
再評価に係る繰延税金負債	3 13	3 13
退職給付に係る負債	177	203
役員株式給付引当金	10	16
資産除去債務	921	878
繰延税金負債	-	169
その他	470	214
固定負債合計	7,027	6,055
負債合計	28,001	29,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	6,729
資本剰余金	1,147	3,877
利益剰余金	11,035	11,653
自己株式	1,309	1,309
株主資本合計	14,873	20,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	73
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	3 860	3 860
その他の包括利益累計額合計	758	789
純資産合計	14,114	20,161
負債純資産合計	42,115	49,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	89,818	89,111
売上原価	55,032	54,348
売上総利益	34,785	34,763
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,564	1,529
貸倒引当金繰入額	37	0
給料及び手当	9,501	9,525
賞与引当金繰入額	888	881
賃借料	2,573	2,376
広告宣伝費及び販売促進費	5,352	5,141
減価償却費	1,401	1,189
のれん償却額	558	523
その他	1 11,270	1 11,558
販売費及び一般管理費合計	33,148	32,725
営業利益	1,637	2,037
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	3	4
受取手数料	6	24
企業立地奨励金	40	-
業務受託手数料	49	96
売電収入	23	22
その他	94	135
営業外収益合計	224	292
営業外費用		
支払利息	108	91
貸倒引当金繰入額	123	27
為替差損	7	11
和解金	2	47
株式交付費償却	-	32
その他	44	39
営業外費用合計	287	249
経常利益	1,574	2,081
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	48
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	4	48
特別損失		
固定資産処分損	2 14	2 8
減損損失	3 647	3 137
関係会社出資金評価損	79	29
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4 265	4 37
その他	17	3
特別損失合計	1,025	217
税金等調整前当期純利益	553	1,912
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,268
法人税等調整額	409	154
法人税等合計	1,547	1,114
当期純利益又は当期純損失()	994	798
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	994	798

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	994	798
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	28
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	48	30
包括利益	945	767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	945	767
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,140	12,499	1,326	16,314
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			440		440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			994		994
自己株式の取得				0	0
株式交換による増加		7		16	23
連結範囲の変動			29		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	1,464	16	1,440
当期末残高	4,000	1,147	11,035	1,309	14,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56	3	860	807	15,506
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					994
自己株式の取得					0
株式交換による増加					23
連結範囲の変動					29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	2	0	48	48
当期変動額合計	45	2	0	48	1,391
当期末残高	102	0	860	758	14,114

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	1,147	11,035	1,309	14,873
当期変動額					
新株の発行	2,729	2,729			5,458
剰余金の配当			180		180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			798		798
自己株式の取得				0	0
株式交換による増加					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,729	2,729	618	0	6,076
当期末残高	6,729	3,877	11,653	1,309	20,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102	0	860	758	14,114
当期変動額					
新株の発行					5,458
剰余金の配当					180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					798
自己株式の取得					0
株式交換による増加					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	2		30	30
当期変動額合計	28	2	-	30	6,046
当期末残高	73	2	860	789	20,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553	1,912
減価償却費	1,783	1,546
減損損失	647	137
のれん償却額	558	523
固定資産処分損	14	8
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	4
賞与引当金の増減額(は減少)	121	47
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	265	4
受取利息及び受取配当金	10	14
支払利息	108	91
株式交付費償却	-	32
売上債権の増減額(は増加)	330	201
たな卸資産の増減額(は増加)	423	5,876
仕入債務の増減額(は減少)	295	749
未成工事受入金の増減額(は減少)	496	353
未払金の増減額(は減少)	2	4
未払消費税等の増減額(は減少)	51	354
その他	1,153	377
小計	2,180	766
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	111	90
法人税等の支払額	925	1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	8	18
有形固定資産の取得による支出	645	329
無形固定資産の取得による支出	137	83
投資有価証券の売却及び償還による収入	103	-
投資事業組合からの分配による収入	27	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 274	2 249
差入保証金の差入による支出	89	218
その他	102	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	1,444
長期借入れによる収入	2,800	1,800
長期借入金の返済による支出	2,834	2,848
株式の発行による収入	-	5,291
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	441	181
セール・アンド・リースバックによる収入	411	-
その他	458	565
財務活動によるキャッシュ・フロー	473	4,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	7,430	7,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,261	1 9,167

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

連結子会社の名称は、「第1.企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

吉慕詩股份有限公司

株式会社キューオーエル倶楽部

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

吉慕詩股份有限公司

株式会社キューオーエル倶楽部

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より、当社連結子会社である株式会社JIMOSが、インフィニティービューティー株式会社の全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社愛ライフは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ベルエアーの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

イ．商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ．販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ．未成工事支出金

個別法による原価法

ニ．原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産及び商標権については、効果の及ぶ期間（顧客関連資産12年、商標権10年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の企業年金基金（ベネフィット・ワン企業年金基金）に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、直物為替先渡取引（NDF）

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、成約時に為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、7年以内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

（収益認識に関する会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」453百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」433百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「和解金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、また、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社出資金評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた47百万円は、「和解金」2百万円、「その他」44百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた97百万円は、「関係会社出資金評価損」79百万円、「その他」17百万円として組み替えております。また、当連結会計年度において、「営業外費用」の「株式交付費償却」32百万円、「特別利益」の「店舗閉鎖損失引当金戻入額」48百万円、を掲記しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2016年6月29日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度121百万円、140千株、当連結会計年度121百万円、140千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	29百万円	0百万円
その他(関係会社株式)	17	16

2. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	498百万円	403百万円

(2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	732百万円	669百万円

3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格、同条第2号に定める標準価格および同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出しております。

(再評価を行った年月日)

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	126百万円	110百万円

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	21百万円	3百万円

2. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
その他	0	2
計	14	8

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県本庄市他	事業用資産開発費等	建設仮勘定等
三重県四日市市他	子会社事業用資産	建物及び構築物等
東京都新宿区	-	のれん

当社グループは事業用資産については各営業所単位、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産開発費等については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として計上していません。その内訳は、リース資産0百万円、建設仮勘定20百万円であります。

子会社事業用資産については、連結子会社である株式会社レオハウスの事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失579百万円を計上しています。

その内訳は、建物及び構築物330百万円、機械装置及び運搬具3百万円、リース資産216百万円、その他27百万円です。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナス、又は使用期間が短期かつ金額的影響が僅少なため割引計算は行っておりません。

のれんについては、連結子会社である株式会社エコ&エコにおいて当初想定した事業収益が見込まれなくなったことから、のれん全額を減損損失48百万円として計上しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
徳島県小松島市他	子会社事業用資産	建物及び構築物等

当社グループは事業用資産については各営業所単位、賃貸用資産・遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

子会社事業用資産については、連結子会社である株式会社レオハウスの事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失137百万円を計上しています。

その内訳は、建物及び構築物70百万円、機械装置2百万円、リース資産56百万円、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア3百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナス、又は使用期間が短期かつ金額的影響が僅少なため割引計算は行っておりません。

4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
愛媛県西条市他	子会社事業用資産	建物及び構築物等

連結子会社である株式会社レオハウスは、営業損失からの脱却と収益回復を目的に、不採算店の撤退を決定いたしました。これに伴い、撤退を決定した資産グループの事業用資産について帳簿価額全額231百万円と、撤去費用34百万円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しています。その内訳は、建物及び構築物92百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品2百万円、リース資産92百万円、その他41百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
高知県高知市他	子会社事業用資産	建物及び構築物等

連結子会社である株式会社レオハウスは、営業損失からの脱却と収益回復を目的に、不採算店の撤退を決定いたしました。これに伴い、撤退を決定した資産グループの事業用資産について帳簿価額全額25百万円と、撤去費用11百万円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しています。その内訳は、建物及び構築物2百万円、リース資産14百万円、その他20百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	39百万円
税効果調整前	65	39
税効果額	20	10
その他有価証券評価差額金	45	28
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	3
税効果額	1	0
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金：		
税効果額	0	-
土地再評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	48	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,719	-	-	18,719
合計	18,719	-	-	18,719
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	1,926	0	25	1,901
合計	1,926	0	25	1,901

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の減少25千株は、株式会社愛ライフとの完全子会社化に係る株式交換による減少であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,901千株のうち、140千株は「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	8.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	305	18.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 1. 2017年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2017年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,719	5,587	-	24,306
合計	18,719	5,587	-	24,306
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,901	0	-	1,901
合計	1,901	0	-	1,901

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の取得であります。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数1,901千株のうち、140千株は「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	180	8.0	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	26.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,262百万円	9,168百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	7,261	9,167

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社国木ハウスの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	887 百万円
固定資産	18
のれん	68
流動負債	912
固定負債	16
新規取得連結子会社株式の取得価額	45
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	220
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された新規連結子会社に対する貸付金	450
差引：新規連結子会社取得のための支出	274

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったインフィニティービューティー株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	806 百万円
固定資産	25
のれん	518
流動負債	714
固定負債	196
新規取得連結子会社株式の取得価額	439
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	189
差引：新規連結子会社取得のための支出	249

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	435百万円	4百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業車輛及びクリラ事業における生産設備(機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	673	690
1年超	1,942	1,865
合計	2,616	2,556

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、安全性を最も重視して運用を行っております。資金調達は、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は全てヘッジ目的で行っており、投機目的の取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金を含む現金及び預金は、高い信用格付けを有する金融機関のみと取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

差入保証金は、主として営業所土地・建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約更新時等に貸主の状況を各営業所長等がモニタリングしております。

投資有価証券は、純投資を目的とした有価証券、組合出資金及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格、発行体等の信用リスク、当該企業の財政状態の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、時価の把握及び各事業部の営業管理部門による当該企業の経営状態の適宜把握を通じて管理を行う体制をとっております。

営業債務である買掛金、諸経費・設備購入等の債務である未払金は、全てが1年以内を支払期日とするものであります。

また、商品(ボトルサーバー)の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、運転資金、設備投資及びM&A等の資金の調達を目的としたものであります。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び、成約時に為替変動リスクを回避する目的とした直物為替先渡取引であります。

また、営業債務、未払金、借入金、リース債務は流動性のリスクに晒されており、当該リスクに関しては、資金繰表を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,262	7,262	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,279 21		
	4,257	4,235	22
(3)投資有価証券 その他有価証券	205	205	-
(4)差入保証金	1,741	1,649	92
資産計	13,466	13,352	114
(5)買掛金	6,132	6,132	-
(6)未払金	2,686	2,686	-
(7)短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	4,912	4,912	-
(8)長期借入金	3,605	3,523	81
(9)リース債務	2,298	2,144	154
負債計	19,635	19,398	236
(10)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,168	9,168	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,739 87		
	4,652	4,621	30
(3)投資有価証券 その他有価証券	191	191	-
(4)差入保証金	1,629	1,549	79
資産計	15,641	15,531	110
(5)買掛金	7,049	7,049	-
(6)未払金	2,708	2,708	-
(7)短期借入金及び一年内返済予定 の長期借入金	6,360	6,360	-
(8)長期借入金	3,205	3,134	71
(9)リース債務	1,773	1,668	104
負債計	21,096	20,921	175
(10)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	-
デリバティブ取引計	2	2	-

(1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュ・フローを割り引き時価を算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)差入保証金

差入保証金については、期末日現在の長期国債レートに相手先の信用リスクを加味した利率によって将来キャッシュ・フローを割り引き時価を算定する方法によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、商品（ボトルサーバー）の輸入に伴って発生した一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されているため、成約時に為替変動リスクを回避する目的とした直物為替先渡取引を行っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等	240	202
差入保証金	682	708

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、差入保証金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,262	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,278	0	-	-
合計	11,540	0	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,168	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,739	-	-	-
合計	13,908	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	4,912	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,610	1,045	710	240	-
合計	4,912	1,610	1,045	710	240	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	6,360	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,405	1,070	600	130	-
合計	6,360	1,405	1,070	600	130	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205	135	70
	(2) その他	-	-	-
	小計	205	135	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		205	135	70

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2017年4月1日至2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	3	-
(2) その他	100	-	-
合 計	103	3	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14百万円(その他有価証券の株式14百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171	107	64
	(2) その他	-	-	-
	小計	171	107	64
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	27	7
	(2) その他	-	-	-
	小計	19	27	7
合 計		191	134	57

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

金利関連

該当事項はありません。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	220	-	0
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60	-	(注)2.

(注)1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

金利関連

該当事項はありません。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原理的処理方法	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	外貨建予定取引	120	-	2

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員選択制による確定給付企業年金基金への加入制度を設けています。当社の従業員が選択制により加入する確定給付企業年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部の子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、一部の子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	152百万円	177百万円
連結子会社の期中取得による増加	10	-
連結子会社の吸収合併による減少	-	0
退職給付費用	39	39
退職給付の支払額	25	12
退職給付に係る負債の期末残高	177	203

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	177百万円	203百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177	203
退職給付に係る負債	177	203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177	203

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39百万円 当連結会計年度 39百万円

3. 複数事業主制度

当社の確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度は4百万円 当連結会計年度は60百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
年金資産の額	11,889百万円	22,020百万円
年金財政計算上の数理債務の額	11,271	20,979
差引額	618	1,041

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.02% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当連結会計年度 0.52% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度329百万円、当連結会計年度434百万円)、支払備金(前連結会計年度182百万円、当連結会計年度199百万円)であります。

当社は、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入し、掛金を拠出しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	263百万円	286百万円
貸倒引当金	175	175
未払事業税	59	66
減損損失	271	305
長期前払費用償却	106	-
資産除去債務	288	276
繰越欠損金	769	1,237
関係会社出資	-	33
その他有価証券評価差額金	-	2
その他	535	481
繰延税金資産小計(注)2	2,468	2,864
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	1,192
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	941
評価性引当額小計(注)1	1,774	2,134
繰延税金資産合計	694	730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44	36
商標権	73	59
顧客関連資産	254	219
資産除去債務	137	52
その他	9	21
繰延税金負債合計	519	389
繰延税金資産(負債)の純額	175	340

(注)1. 評価性引当額が360百万円増加しております。この増加の主な理由は、住宅事業の連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を426百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	38	21	44	5	11	1,116	1,237
評価性引当額	38	21	9	-	11	1,110	1,192
繰延税金資産	-	-	34	5	-	5	45

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7 (%)	30.7 (%)
(調整)		
のれん等	32.1	7.8
住民税均等割等	14.5	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.2
評価性引当額の増減	196.2	12.8
その他	3.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	279.7	58.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 インフィニティビューティー株式会社
事業の内容 美容材料・化粧品卸売業、インターネットを利用した通信販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2013年より通信販売事業（美容・健康事業）に参入し、子会社JIMOSにおいてオリジナルブランドの化粧品・健康食品を個人のお客様向けにご提案し、業界内で確実なシェア拡大を図ってまいりました。今回株式を取得するインフィニティビューティー株式会社は、2011年に設立され、美容材料・化粧品卸売業、インターネットを利用した通信販売事業を展開しています。同社の特徴として、モール型ECサイトでの販売において幅広いノウハウを有している点が挙げられます。

インフィニティビューティー株式会社の株式を取得することにより、当社グループの通信販売事業（美容・健康事業）はモール型ECサイトでの販売ノウハウを獲得し、販路拡大を図ることができます。

また、当社子会社である株式会社JIMOSが持つオリジナルブランドの商品開発ノウハウ及び自社ECサイトによる通信販売ノウハウをインフィニティビューティー株式会社に提供することにより、同社の商品ラインナップの拡充と販売力強化を図ることができます。以上により今回の株式取得は、今後の当社グループの収益力及び顧客満足度のさらなる向上に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日 2018年12月3日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 企業結合後の名称 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 株式会社JIMOSが、インフィニティビューティー株式会社の全株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格につきましては、両社の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 518百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に及ぼす影響の概算額

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業所土地建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	870百万円	921百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56	9
時の経過による調整額	13	12
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	-
その他増減額(は減少)	19	64
期末残高	921	878

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売、害虫駆除器のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業

地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融・保険業務

(5) 美容・健康事業

化粧品、健康食品及び酒類等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,154	13,725	5,383	47,483	10,071	89,818	-	89,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	0	8	44	59	59	-
計	13,158	13,727	5,383	47,492	10,115	89,877	59	89,818
セグメント利益又は損 失()	596	2,021	775	736	147	2,803	1,166	1,637
セグメント資産	11,828	4,322	1,351	15,879	5,584	38,966	3,149	42,115
その他の項目								
減価償却費	601	112	8	702	296	1,721	61	1,783
のれん償却額	2	27	18	103	406	558	-	558
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	82	101	9	617	78	888	101	989

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,166百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額 59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,149百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,176	14,388	5,459	46,306	9,781	89,111	-	89,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6	0	11	19	41	41	-
計	13,179	14,394	5,459	46,318	9,801	89,152	41	89,111
セグメント利益又は損 失()	788	1,998	754	694	255	3,101	1,064	2,037
セグメント資産	10,714	9,272	1,188	19,165	5,508	45,849	3,777	49,626
その他の項目								
減価償却費	550	58	10	585	285	1,488	56	1,546
のれん償却額	3	34	-	60	425	523	-	523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	166	33	65	30	155	451	25	477

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,064百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,099百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,777百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	20	-	48	579	-	-	647

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	-	0	-	137	-	-	137

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	2	27	18	103	406	-	558
当期末残高	7	98	-	235	944	-	1,287

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	3	34	-	60	425	-	523
当期末残高	8	66	-	175	1,054	-	1,305

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第1四半期連結会計期間より、従来「通販事業」としていた報告セグメントの名称を、通販事業の主力商品である基礎化粧品及び栄養補助食品をより明確にするため「美容・健康事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	西山由之	-	-	当社名誉 会長	（被所有） 直接3.3%	事務所の 賃借	事務所の賃 借	15	前払費用	1
							事務所の保 証金の償却	-	差入保証金	26
							給与支払	給与	60	未払金
主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社等	一般社団法人 西山美術館	東京都 町田市	-	美術館 運営	-	販売促進 品購入	美術館チ ケットの購 入	40	-	-
主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社等	株式会社 キャピタル (1)	東京都 町田市	10	建設関連 業	（被所有） 直接9.3%	工事発注 等	建物の保守 管理業務等	29	未払金	2

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、経営会議に基づいて金額を決定しております。なお、内訳は連結財務諸表提出会社48百万円、連結財務諸表提出会社の連結子会社12百万円となります。

美術館チケット、建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

（1）当社の主要株主でもあります。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決 権の過半数を所 有している会社 等	株式会社 センカク (1)	東京都 新宿区	350	コインラ ンドリー 経営	-	店舗工事 請負	店舗工事請 負	-	未成工事 支出金	14

（注）1．上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗工事請負については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

（1）2017年12月に株式会社洗濯革命本舗から株式会社センカクに社名変更しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	西山由之	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接3.2%	事務所の賃借	事務所の賃借	15	前払費用	1
							事務所の保証金の償却	-	差入保証金	26
							給与支払	給与	60	未払金
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	一般社団法人西山美術館	東京都町田市	-	美術館運営	-	販売促進品購入	美術館チケットの購入	40	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社キャピタル(1)	東京都町田市	80	建設関連業	(被所有)直接7.5%	工事発注等	建物の保守管理業務等	33	未払金	2
重要な子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	株式会社住宅マーケティング研究所	千葉県四街道市	3	コンサルティング業	-	役務発注	コンサルティング	22	買掛金	3
主要株主	株式会社ダスキン	大阪府吹田市	11,352	レンタル・飲食業	(被所有)直接24.9%	主要株主	商品の仕入	2,290	買掛金	80
							保証金	19	差入保証金	623

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事務所の賃借料及び保証金については、不動産の鑑定評価に基づく価格によっております。

給与については、経営会議に基づいて金額を決定しております。なお、内訳は連結財務諸表提出会社48百万円、連結財務諸表提出会社の連結子会社12百万円となります。美術館チケット、建物の保守管理業務等については、市場価格を勘案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

株式会社ダスキンの取引金額については、関連当事者となった月からの取引金額となっております。

(1) 当社の主要株主でもあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社センカク	東京都新宿区	350	コインランドリー経営	-	店舗工事請負	店舗工事請負	16	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗工事請負については、市場価格を勧案のうえ、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	839 円 28 銭	899 円 84 銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	59 円 15 銭	40 円 32 銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	994	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	994	798
期中平均株式数(株)	16,807,436	19,802,890

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,490	4,390	0.3%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,422	1,970	0.7%	-
1年以内に返済予定のリース債務	468	419	1.9%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,605	3,205	0.7%	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,830	1,353	1.9%	2020年～2026年
合計	10,815	11,338	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,405	1,070	600	130
リース債務	379	335	261	214

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,581	37,835	59,420	89,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,511	1,231	365	1,912
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,106	999	437	798
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	65.76	58.06	23.07	40.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	65.76	6.05	25.10	55.14

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純損益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549	7,332
売掛金	2,275	2,714
商品及び製品	1,771	1,611
原材料及び貯蔵品	81	129
前払費用	262	288
関係会社短期貸付金	5,356	5,854
その他	2,123	2,156
貸倒引当金	5	523
流動資産合計	14,004	18,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,035	4,844
構築物	848	771
機械装置及び運搬具	128	111
工具、器具及び備品	253	256
土地	2,027	2,051
リース資産	979	813
建設仮勘定	57	194
有形固定資産合計	9,331	9,042
無形固定資産		
のれん	90	75
ソフトウェア	172	102
その他	29	47
無形固定資産合計	292	226
投資その他の資産		
投資有価証券	275	247
関係会社株式	7,795	7,168
長期貸付金	168	129
関係会社長期貸付金	10	10
破産更生債権等	203	192
繰延税金資産	367	478
差入保証金	1,637	1,618
その他	245	231
貸倒引当金	203	217
投資その他の資産合計	10,500	9,858
固定資産合計	20,124	19,127
繰延資産		
株式交付費	-	134
資産合計	34,129	37,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,906	2,799
短期借入金	2,440	4,340
関係会社短期借入金	4,700	500
1年内返済予定の長期借入金	2,422	1,970
リース債務	167	167
未払金	2,121	2,295
未払法人税等	331	528
前受金	167	190
賞与引当金	499	528
債務保証損失引当金	25	48
ポイント引当金	94	69
その他	2,353	2,554
流動負債合計	13,325	10,992
固定負債		
長期借入金	3,605	3,205
リース債務	837	674
再評価に係る繰延税金負債	13	13
役員株式給付引当金	10	16
資産除去債務	337	350
債務保証損失引当金	-	142
その他	198	195
固定負債合計	5,001	4,596
負債合計	18,326	15,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	6,729
資本剰余金		
資本準備金	649	3,378
その他資本剰余金	498	498
資本剰余金合計	1,147	3,877
利益剰余金		
利益準備金	350	350
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	8,917	9,906
利益剰余金合計	12,768	13,756
自己株式	1,309	1,309
株主資本合計	16,606	23,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	45
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	860	860
評価・換算差額等合計	804	818
純資産合計	15,802	22,235
負債純資産合計	34,129	37,825

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,521	31,130
売上原価	12,614	12,615
売上総利益	17,906	18,514
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,493	1,462
広告宣伝費及び販売促進費	1,272	1,167
サービス用品費	1,112	1,237
給料及び手当	4,900	5,069
賞与引当金繰入額	466	488
旅費及び交通費	1,969	1,959
減価償却費	435	347
その他	4,129	4,473
販売費及び一般管理費合計	15,779	16,206
営業利益	2,126	2,308
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	873
受取地代家賃	320	332
企業立地奨励金	40	-
受取手数料	-	69
その他	151	157
営業外収益合計	592	1,432
営業外費用		
支払利息	118	87
不動産賃貸費用	279	280
その他	60	99
営業外費用合計	458	468
経常利益	2,260	3,272
特別損失		
固定資産除却損	0	3
減損損失	20	0
関係会社株式評価損	56	601
投資有価証券評価損	14	-
関係会社出資金評価損	79	29
貸倒引当金繰入額	-	520
債務保証損失引当金繰入額	-	171
その他	0	0
特別損失合計	172	1,326
税引前当期純利益	2,087	1,946
法人税、住民税及び事業税	768	882
法人税等調整額	11	105
法人税等合計	756	777
当期純利益	1,330	1,169

【売上原価明細書】
レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 レンタル商品賃借料		3,367	85.1	3,416	83.8
2 少額資産購入高		72	1.8	91	2.2
3 労務費	1	514	13.0	570	14.0
レンタル原価		3,954	100.0	4,078	100.0

(注) 1. このうち賞与引当金繰入額は前事業年度15百万円、当事業年度36百万円であります。

商品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
期首商品たな卸高		2,109		1,706	
当期商品仕入高		6,540		6,707	
計		8,649		8,414	
期末商品たな卸高		1,706		1,533	
商品原価		6,942		6,880	

製品原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
期首製品たな卸高		62		64	
当期製品製造原価		2,514		2,498	
計		2,576		2,563	
他勘定振替高	1	793		841	
期末製品たな卸高		64		65	
製品原価		1,717		1,657	

(注) 1. 他勘定振替高は販売促進費等への振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,000	649	491	350	3,500	8,027
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						440
当期純利益						1,330
自己株式の取得						
株式交換による増加			7			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	7	-	-	890
当期末残高	4,000	649	498	350	3,500	8,917

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,326	15,692	24	3	860	838	14,853
当期変動額							
新株の発行		-					-
剰余金の配当		440					440
当期純利益		1,330					1,330
自己株式の取得	0	0					0
株式交換による増加	16	23					23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32	2	0	34	34
当期変動額合計	16	913	32	2	0	34	948
当期末残高	1,309	16,606	56	0	860	804	15,802

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,000	649	498	350	3,500	8,917
当期変動額						
新株の発行	2,729	2,729				
剰余金の配当						180
当期純利益						1,169
自己株式の取得						
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2,729	2,729	-	-	-	988
当期末残高	6,729	3,378	498	350	3,500	9,906

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,309	16,606	56	0	860	804	15,802
当期変動額							
新株の発行		5,458					5,458
剰余金の配当		180					180
当期純利益		1,169					1,169
自己株式の取得	0	0					0
株式交換による増加		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11	2	-	14	14
当期変動額合計	0	6,447	11	2	-	14	6,433
当期末残高	1,309	23,053	45	2	860	818	22,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

建物	3～60年
----	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

商品等を購入した顧客の利用するリース会社への債務に対する債務保証の損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込み額を計上しております。

(5) ポイント引当金

販売促進のための費用負担に備えるため、過去の実績率に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の企業年金基金（ベネフィット・ワン企業年金基金）に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

6. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、直物為替先渡取引（NDF）
ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、成約時に為替変動リスクを回避する目的で直物為替先渡取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法・・・税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めていた「関係会社長期貸付金」を当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた178百万円は、「長期貸付金」168百万円、「関係会社長期貸付金」10百万円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」260百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」367百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2016年6月29日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が抛出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて各対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、対象取締役の退任後となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度121百万円、140千株、当事業年度121百万円、140千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 債務保証

(1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	498百万円	403百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示しているものは除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権	102百万円	63百万円
金銭債務	33	29

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	222百万円	178百万円
仕入高	54	9
営業取引以外の取引高	461	1,228

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,795百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,168百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	71百万円	286百万円
未払事業税	36	46
賞与引当金	153	188
減損損失	106	106
投資有価証券評価損	4	30
関係会社株式	436	603
関係会社出資	24	33
資産除去債務	103	107
その他有価証券評価差額金	-	2
その他	90	60
繰延税金資産小計	1,027	1,465
評価性引当額	583	903
繰延税金資産合計	444	562
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25	22
資産除去債務	51	47
その他	-	13
繰延税金負債合計	77	83
繰延税金資産 (負債) の純額	367	478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7 (%)	30.7 (%)
(調整)		
住民税均等割等	2.2	2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1	12.6
評価性引当額の増減	16.0	16.4
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	39.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,035	89	0 (0)	279	4,844	2,726
	構築物	848	-	-	76	771	543
	機械装置及び運搬具	128	0	0	16	111	153
	工具、器具及び備品	253	45	0	43	256	777
	土地	2,027 [847]	24	-	-	2,051 [847]	-
	リース資産	979	4	-	170	813	1,163
	建設仮勘定	57	136	-	-	194	-
	計	9,331 [847]	299	1 (0)	586	9,042 [847]	5,365
無形固定資産	のれん	90	22	-	37	75	-
	ソフトウェア	172	18	2	86	102	-
	ソフトウェア仮勘定	-	14	-	-	14	-
	その他	29	4	-	0	33	-
	計	292	60	2	123	226	-

(注) 1. 増加の主な内訳

建物	コンサル事業	HOMA厚木展示場モデルハウス	63百万円
工具、器具備品	クリクラ事業	工場見学展示品	17百万円
土地	レンタル事業	株式会社愛ライフ買収に係る土地	4百万円
建設仮勘定	クリクラ事業	サーバーメンテナンスセンター建設費	122百万円
のれん	レンタル事業	株式会社愛ライフ買収	15百万円
ソフトウェア	本社関連	ASTERIA Warpライセンス	4百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	208	578	46	741
賞与引当金	499	528	499	528
債務保証損失引当金	25	190	25	190
ポイント引当金	94	69	94	69
役員株式給付引当金	10	5	-	16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nacoo.com
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月末日現在における最終の株主名簿に記載または記録された当社100株以上を所有する株主 (2) 株主優待の内容 Coyori 美容液オイル白(20ml) 1個 Coyori 海の泥パック(80g) 1個

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日関東財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく、臨時報告書であります。

2018年8月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく、臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月28日

株式会社ナック

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナックの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナックが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社ナック

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三木 崇央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナックの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。